

発行日： 令和2年 2月 4日

発行者： 今村証券株式会社

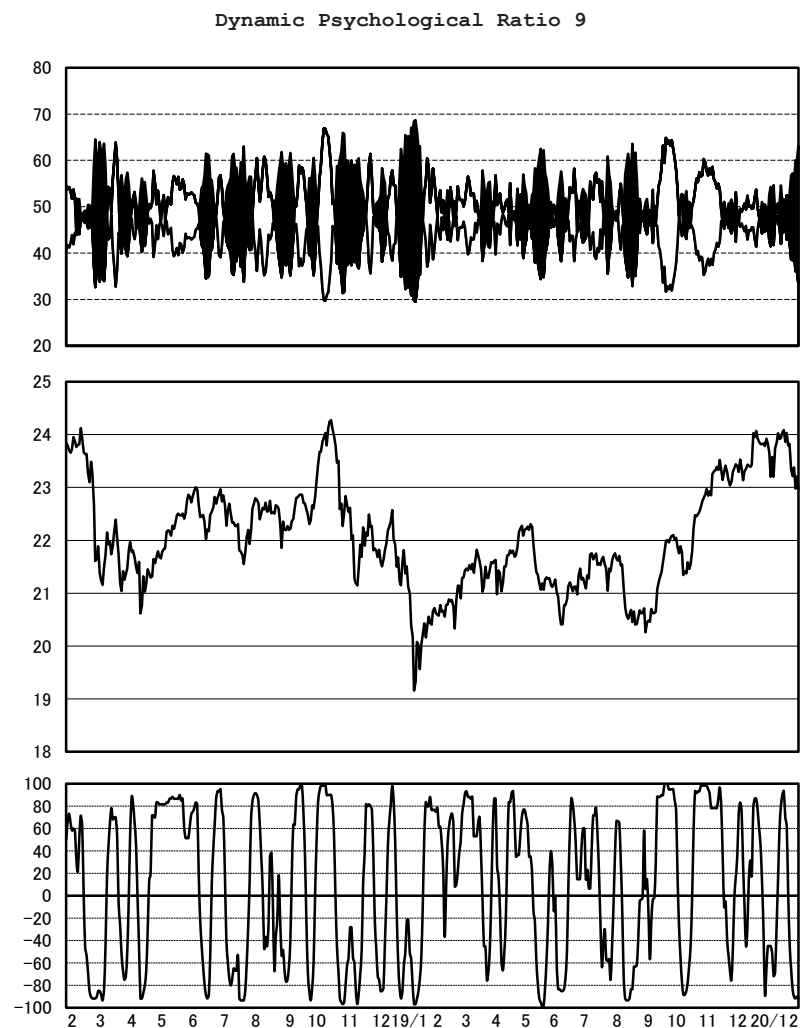
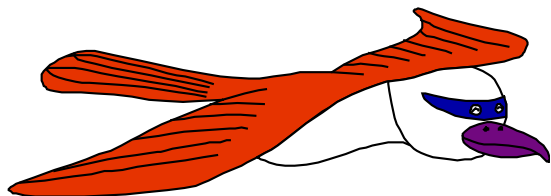
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第659号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

年明けから日経平均株価は外的要因から上下の激しい展開が続いている。イランのソレイマニ司令官の殺害による中東情勢の悪化から始まり、新型コロナウイルスの感染拡大によるWHOの緊急事態宣言と、矢継ぎ早に不測の事態が起こった。日経平均はたびたび500円を超える下げもあり、23,000円を割り込む場面が増えてきている。ジャレド・ダイヤモンドの著書「銃・病原菌・鉄」に出てくる、人類文明の進化そのものに関わるような出来事が、次々と起こった感があった。これまで人類はそれらに打ち勝つことで進化を遂げてきたわけであり、今回もそうであってほしい。

米国FRBは1月29日の会合で、政策金利は据え置きとしたが、昨年から続く量的緩和のための資産拡大は継続中でQE4にも値する資金供給を続けている。これまでの新型コロナウイルスの流行を見ても、一時的に株価は下落するものの立て直しは早い。各国が経済対策を行うことにより、株価は下落前以上の水準に株価は戻す傾向にあるという。

ただ、今や中国は密接に世界経済と紐づけられていることから、入出国の禁止など人の出入りの制限が広がりを見せ始めると、そのたびに様々な憶測が憶測を呼び、行き過ぎた行動や制限が雪だるま式に膨らみ、経済に不必要なダメージを生んでいる可能性もあり、冷静な対応が必要となっている。

(nil admirari)

ただ一筋

期待していた新年 1 月相場が終了した。中東情勢の緊迫化によって波乱の幕開でスタートした相場は思わぬ展開から終息し、いよいよ 28 年ぶりとなる日経平均の高値（2 万 4448 円）更新を期待していたが、今度は新型肺炎が懸念材料として浮上、下値の節目とみていた 2 万 3000 円割れ（終値ベース）もあった。

この中国発の新型肺炎の感染の勢いは日を追うごとに拡大、上海、香港、台湾、日本といったアジア株式市場の下落から米国株へも波及、買い戻しもあろうが、今は株を買う気になれない状況といってよかろう。

さて、今後の見通しだが、中国においては、2002 年～ 2003 年に猛威を奮った S A R S（重症急性呼吸器症候群）が参考となろう。株価がボトムアウトするのには発症確認から約半年かかっており、調整が長引くものと覚悟する必要があるようだ。ただ、「相場にはリスクが付き物」であり、買いにくい時こそチャンスでもあることから、ここは、高値圏で頑強な株価を維持し続けているソニー（6758）、N E C（6701）、富士通（6702）に要注目したい。この環境で誰が買っているのか？今後の柱になる銘柄として勇気を持って仕込みたいものだ。

（三感王）

参見屋たり当

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、日経平均株価は2万3000円を割り込む展開となっている(2月3日終値)。感染拡大の防止のため、中国では春節(旧正月)休暇が終わっても企業の休業延長などの指示が広がっており、中国経済や周辺国への影響が懸念される状況だ。SARS(重症急性呼吸器症候群)を例にみると、WHO(世界保健機関)が最初に注意を発してから制圧宣言が出るまで約4ヶ月を要していることから、今回も長期化する可能性は否定できない。

このような予期せぬ事態に対し株価は一様に値を下げるが、むしろ投資好機と捉えたい。足元では、第3四半期決算で業績上方修正や自社株買いを発表した富士通(6702)が18年ぶりの高値を付けた。3月決算期末が視野に入中、株価下落により利回りが上昇した高配当銘柄に対しての物色も出てきているようだ。業績堅調、高配当、取組良好な銘柄の押し目を狙うには絶好の機会と捉えていきたい。

(十月桜)

中 堅 の 視 座

2020 年 4 月、労働者派遣法が改正される。

労働者派遣法の改正は「同一労働・同一賃金」の実現を主たる目的としており、派遣社員の待遇が改善される。具体的には退職金、交通費が支給されるようになる。派遣先企業は負担が増えるが、人材不足は深刻で、派遣社員を使わないという選択肢は難しそうだ。派遣元企業は働き手を見つけ易くなるため、この法改正は派遣元企業にとっては好材料である。

また、2019 年 4 月には出入国管理法が改正されている。一定の能力が認められる外国人労働者に対し、新たな在留資格を付与するもので、これまで認められていなかった単純労働分野でも外国人労働者の受け入れが始まっている。厚生労働省の発表では、2019 年 10 月末時点の外国人労働者数は 165 万人を超え、過去最多を更新した。

これらの材料から、人材派遣関連に注目したい。リクルートホールディングス (6098)、UTグループ (2146)、フルキャストホールディングス (4848)。

(Tio)

きらきら星

「A I 崩壊」という映画を観てきた。2030 年を舞台に、人工知能が人々の医療の中心におり、人が作り出した人工知能に助けられ、理想の世界が広がっている。半面、防犯、セキュリティー、犯罪者の所在特定を瞬時に行う人工知能の開発も進んでおり、現場に行かなくても、防犯カメラ、ドライブレコーダー、携帯のカメラなどあらゆるカメラを介した顔認証システムによって犯罪者の所在が特定できるという、刑事の基本は足を使う、を覆す人工知能が活躍していた。ドライブレコーダー、携帯のカメラを介することは個人情報の問題がありそうだが、顔認証システムはこの先セキュリティー強化、犯罪の早期解決に必要不可欠であり、まだまだのびしろを感じる。引き続き N E C (6701) に注目したいと思う。

人工知能には感情がない。もし、何らかのテロで、プログラムが書き換えられるようなことが起これば、医療の中心にいたが故に人類を崩壊させてしまうかもしれない。この映画で最後に犯人を捕まえたのは、足を使って現場に出向いた、定年間際の刑事だった。人間の感情こそが、未来を担っていると信じたい。

(百日草)

アナログの俯瞰

2020 年、相場格言で言う「繁栄の子年」。が、大発会から躓いた。米国によるイラン司令官殺害。イランの報復、中東リスクを市場は恐れたが、当たり障りのない反撃で事態は一旦収束。ほっとしたのも束の間、今度は中国発の新型肺炎感染拡大。子年はさまざまなことが新しく始まる局面ではあるが、良いことばかりではない。要は波の良し悪しにかかわらず、いかに価値観を深めてうまく乗り切るかだ。

ついでなので、もう少し干支を深掘り。今年は庚子（かのえね）。「庚」はかわる、中国陰陽五行で言えば「金の陽」、結実の後に転身することを意味するらしい。続いて「子」。繁殖、発展、陰陽五行で言えば「水の陽」。この金と水を合わせて金生水と言い、お互いを生かす関係であり、良い方向へと強める影響をもたらす。「庚子」をまとめてみると、変化が生まれる状態であり、不要な価値観を削ぎ落して新しいことにチャレンジするのに適した年ということになる。良きものは残し、悪きものは捨て、そこに新たなものを取り入れる。そのスタートの年となり得る。

1 月は新たな不安が先走ったが、今後は新たな希望が生まれることを願いつつ、相場に向かっていくことが得策か。

しばしは個別で。広告仲介大手のバリューコマース (2491)、特殊土木大手の日特建設 (1929)、パッケージソフト販売、導入支援のリックソフト (4429)。

(あと 1 年、よもやの立ち退き、失せる景観、寂寥感しきりクレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

<ダイト>

医薬品の原薬製造販売や、製剤の製造受託が主力。原薬から製剤までの一貫製造ができることが特長で、後発医薬品（ジェネリック医薬品。以下「GE」。）向けが全体の8割近くを占める。

2020年5月期第2四半期連結決算は大幅な増収増益。GEの市場拡大による影響に加え、一部の商品の販売が特需的に増加したことが売上高を押し上げた。売上高は前年同期比15.4%増の232億53百万円と上期として過去最高となり、営業利益、経常利益、純利益は2割程度の増益となった。会社は半期の業績予想は公表していないが、通期業績予想に対する進捗率は営業利益で60.2%と高く、想定を上回った様子だ。

今期業績予想については、会社は今年4月の薬価改定の影響が見通せないとして、期初見通しを据え置いているが、進捗率が高いだけに通期業績は会社予想を上回る可能性が高そうだ。今村証券では売上高を会社予想よりも10億円上回る445億円を想定、営業利益は会社予想比6億円増の53億円を見込む。

製造設備増強などの設備投資増加に伴い、減価償却費などのコストが先行している同社だが、GE市場の拡大に加え、高薬理活性製剤など製剤事業の拡大によって安定した収益拡大が期待される。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均は、先週末のN Yダウの 603 ドル安を受け、429 円安まで突っ込むが、その後買戻しが入り 22,971 円 (233 円安) で大引け。中国・上海市場が 11 日ぶりの取引再開で 7.7% 安と急落したが、想定の範囲内だったという事か、東京市場では場中下振れする反応はなかった。新型コロナウイルスの感染拡大が連日トップニュースだが、そろそろ好業績をマークし、次の上昇へ備えたい。中国は 18 兆円と大規模な資金供給を発表。世界景気減速懸念から、今後米国をはじめ世界各国で量的緩和政策の復活の可能性が考えられる。

6701 NEC

業績が回復している。1 月 29 日発表の 4-12 月営業利益は 366% 増の 779 億円、純利益は 6 倍強の 491 億円。働き方改革を背景とした国内企業のシステム投資の増加やパソコンの販売が伸びた。今後も、5 G や A I、量子コンピューターなどで成長が期待できる銘柄として、腰を据えて取り組みたい。株価は 2016 年の 2,210 円を起点に上昇相場が進行中。来期の予想一株利益 315 円 (会社四季報予想)、成長セクターとの見方を加味して P E R 20 倍まで買われるとしたら 6,300 円あたりが目標か？ (ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。